

大川市行政改革推進委員会会長 殿

大川市長 江藤 義行

行政改革の推進について（諮問）

本市では、平成 15 年度に大川市行政改革大綱を策定し、平成 17 年度から平成 21 年度まで大川市集中改革プランの推進、平成 22 年度から平成 26 年度まで第 2 次大川市集中改革プランの推進など、今日まで行政の簡素効率化を推進し、時代の要請に対応した効率的な行財政の確立に努めてまいりました。

しかしながら、少子・高齢社会の進展や基幹産業をとりまく厳しい経済環境が本市にもたらす影響はきわめて大きく、情報化の発展と共に市民意識にも大きな変化がうかがえるところであります。

このような経緯も踏まえ、市民の視点に立ち、これからの時代の変化に対応し得る行政を確立するため、ここに新たな行政改革を推進することとなりました。

そこで、下記の事項における委員会の意見を求めます。

記

1. 諮問事項

大川の駅事業の検証及び事業廃止による今後の課題に関すること

2. 諮問の趣旨

大川の駅事業については、住民の賛否が大きく分かれた事業でもあることから、予断・偏見を排した公正中立な立場での検証が必要です。

また、事業廃止による影響や整備予定地問題など様々な課題を洗い出し、解決するための対策が必要となります。

このような状況を踏まえ、大川市行政改革推進委員会に諮問するものです。